

日本の未来図の運用状況

日本の未来図(米ドル投資型)/(円投資型)
追加型投信／国内／株式

2017年1月24日

- 今後予定されている出来事や予測をまとめた「未来年表」では、将来社会の大きな動きや、人口や医療分野における課題や、環境、技術、観光などの進展が示されています。
- 当ファンドでは、将来の様々な分野における課題に対して積極的に取り組んでいる企業の株式に投資しています。

1. 「未来年表」

野村総合研究所グループは、今後予定されている出来事や予測を時系列に整理し、将来の社会の大きな動きが一覧できる「未来年表」をまとめました。

今後予定されている出来事や予測を分野別に見ていくと、人口に関しては、2019年に日本の総世帯数がピークに達し、翌2020年に東京都の人口がピークに達すると予想されています。また、2025年には団塊の世代が全て75歳以上になるなど高齢化の加速が見込まれています。人口動態は医療分野にも影響を与えると見られます。2030年にかけて再生医療など先端医療市場の拡大が予想されている一方、高齢化の進展に伴い2025年には国民医療費が61兆円に増大する見通しです。医療費の増大を抑制するべく、政府は後発医薬品の普及拡大に数値目標を持って取り組んでいます。

技術革新に関しては、2020年に自動運転車の実用化が見込まれているほか、燃料電池車の普及に向けて商業水素ステーションが全国的に整備されていく見通しです。日本の労働力人口の減少を補うものとして期待されているIoT(モノのインターネット)や産業用ロボットの普及にあわせ、2030年には人工知能の音声対話が人間レベルに到達し、生産活動などの効率化が進展する見通しです。また、2027年には東京～名古屋間でリニア中央新幹線が開業し、東京と名古屋が40分で結ばれる予定です。

2020年には東京での夏季オリンピック、パラリンピックの開催が予定されており、それに前後して観光立国化が進み、訪日外国人旅行者数が拡大していくと思われます。訪日外国人旅行者の増加は、消費活動を通じて日本の国内総生産(GDP)の成長を支えると期待されています。

今後予定されている出来事や予測

2017年	・ガス小売事業への参入が全面自由化 ・後発医薬品の数量シェアが70%以上に
2018年	・地方の免税店が20,000店規模に ・浮体式洋上風力発電を世界で初めて商業化 ・日本人の出入国審査に顔認証技術を導入（年度内） ・コメの減反政策を廃止（年度内）
2019年	・日本の総世帯数がピークに（5,307万世帯） ・消費税率10%に引き上げ ・日本の農林水産物・食品の輸出額が1兆円規模に拡大
2020年	・東京で夏季オリンピック、パラリンピック開催 ・東京都の人口が1,336万人でピークに ・自動運転車を実用化 ・電力会社の「発電電分離」を実施 ・年間の訪日外国人旅行者数が4,000万人に ・訪日外国人旅行者の消費額が8兆円に ・日本のインフラシステム受注が約30兆円に拡大 ・第5世代移動通信システムが実用化 ・商業水素ステーションが全国160ヵ所程度に整備 ・後発医薬品の数量シェアが80%以上に（年度内）
2021年	・日本の名目GDP600兆円を実現（年度内）
2022年	・日本のIoT市場が約3.2兆円の規模に達する ・インド、人口で中国を抜き世界1位に
2024年	・世界の人口が80億人に到達
2025年	・団塊の世代が全て75歳以上に ・国民医療費が61兆円に（2015年度45兆円） ・商業水素ステーションが全国320ヵ所程度に整備
2027年	・リニア中央新幹線（東京～名古屋間）が開業
2030年	・再生医療の国内市場規模が1兆円に ・日本の農林水産物・食品の輸出額が5兆円規模に拡大 ・年間の訪日外国人旅行者数が6,000万人に ・訪日外国人旅行者の消費額が15兆円に ・人口知能やロボットによる効率化・自動化が進展 ・日本の再生可能エネルギー電源化率が22～24%に（年度内） ・温室効果ガス排出量が2013年度比26%削減（年度内）

(出所) 野村総合研究所グループ「NRI未来年表2017～2100」を
もとに岡三アセットマネジメント作成

2. 当ファンドの運用状況

当ファンドでは、人口動態を中心とした将来社会の大きな動きを見据え、医療や環境、資源、技術など様々な分野における課題に対して、従来の常識を超えた技術、発想で取り組むことが期待される企業に着目し、銘柄選別を行っています。当面は、自動運転やIoTなどの次世代技術や、観光立国実現に向けて取り組んでいる企業の株式に積極的に投資する方針です。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本の未来図(米ドル投資型)/(円投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本の未来図(米ドル投資型)/(円投資型)
追加型投信／国内／株式

運用状況

(作成基準日：2017年1月20日)

ファンドの概要

	米ドル投資型	円投資型
基準価額	10,665円	10,322円

※ 基準価額は1万口当たりです。

	米ドル投資型	円投資型
株式組入比率	94.5%	95.2%
マザーファンド	97.4%	98.1%
為替予約比率	95.5%	---

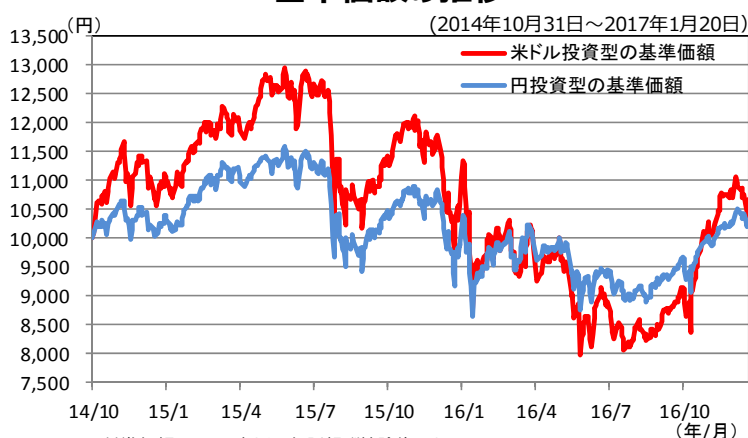
※ 株式組入比率は、日本未来戦略マザーファンドを通じた、株式の実質組入比率です。

※ 為替予約比率は、純資産総額に対する円売り米ドル買いの外国為替予約取引額の比率です。

	日本未来戦略マザーファンド
株式組入比率	97.0%
組入銘柄数	50銘柄

※ 株式組入比率は、日本未来戦略マザーファンドにおける、株式の組入比率です。

基準価額の推移



※ 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※ 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。

※ グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	電気機器	12.7 %
2	サービス業	10.5 %
3	情報・通信業	9.8 %
4	輸送用機器	7.6 %
5	医薬品	6.5 %
6	建設業	5.2 %
7	精密機器	5.0 %
8	化学	5.0 %
9	卸売業	4.3 %
10	食料品	4.2 %

※ 業種、銘柄、市場の各構成比は、いずれも日本未来戦略マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	構成比
1	日本電産	3.7 %
2	ソフトバンクグループ	3.3 %
3	日立ハイテクノロジーズ	3.3 %
4	日本郵政	3.2 %
5	富士フイルムホールディングス	3.0 %
6	大和ハウス工業	2.9 %
7	東海旅客鉄道	2.7 %
8	日本ユニシス	2.6 %
9	スズキ	2.6 %
10	デンソー	2.5 %

市場別構成比

市場	構成比
東証第一部	90.4 %
東証第二部	0.0 %
ジャスダック	2.8 %
マザーズ	3.9 %

※ 市場別構成比は四捨五入して表示しておりますので、上記、株式組入比率の合計値と一致しないことがあります。

日本の未来図(米ドル投資型)/(円投資型)ファンドの特色

- 日本未来戦略マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、投資環境によっては新興市場の株式に積極的に投資を行う場合があります。
- 投資候補銘柄の選定にあたっては、わが国の将来の諸問題に対して、従来の常識を超えた技術、発想で取り組むことが期待される企業に着目して、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を選定します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、企業の成長性、ROE（自己資本利益率）や利益率等の業績動向を含む定量分析、信用リスク等を含む定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。
- 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 「日本の未来図（米ドル投資型）」
円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等（以下、「為替取引」といいます）を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。純資産総額に対する円売り米ドル買いの為替取引の額は、原則として高位とすることを基本とします。
- 「日本の未来図（円投資型）」
・ 為替取引は行いません。
・ 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

(作成：エクイティ運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■ 本資料は、「日本の未来図(米ドル投資型)/(円投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている状況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目録見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本の未来図(米ドル投資型)/(円投資型)
追加型投信／国内／株式

日本の未来図（米ドル投資型） / （円投資型）に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金を支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
- 換金時 換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）
- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社について

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)